



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月3日 東

上場会社名 株式会社 平和堂 上場取引所  
 コード番号 8276 URL http://www.heiwado.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏原 平和  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 竹中 昭敏 (TEL) 0749-23-3111  
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月15日 配当支払開始予定日 平成26年5月16日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月16日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年2月21日～平成26年2月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	404,597	3.1	13,321	8.3	13,806	7.4	7,799	41.1
25年2月期	392,587	0.8	12,302	2.6	12,854	5.9	5,528	20.0
(注) 包括利益	26年2月期		10,575百万円(48.6%)		25年2月期		7,116百万円(40.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	141.15	—	6.5	4.9	3.5
25年2月期	100.06	—	4.9	4.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 ー百万円 25年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	288,194	126,212	43.0	2,240.63
25年2月期	278,806	117,063	41.2	2,080.84

(参考) 自己資本 26年2月期 123,804百万円 25年2月期 114,976百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	21,492	△13,418	△8,586	12,636
25年2月期	19,057	△14,332	△6,459	12,075

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	12.00	—	13.00	25.00	1,381	25.0	1.2
26年2月期	—	12.00	—	15.00	27.00	1,491	19.1	1.2
27年2月期(予想)	—	13.00	—	14.00	27.00		20.4	

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年2月21日～平成27年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	201,000	2.3	5,700	△8.1	5,900	△8.6	3,500	△20.2	円 銭 63.34
通 期	413,000	2.1	13,500	1.3	13,800	△0.0	7,300	△6.4	132.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	58,546,470株	25年2月期	58,546,470株
② 期末自己株式数	26年2月期	3,292,025株	25年2月期	3,291,289株
③ 期中平均株式数	26年2月期	55,254,924株	25年2月期	55,255,367株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年2月21日～平成26年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	337,286	2.2	9,674	14.2	10,965	5.8	6,798	27.6
25年2月期	329,908	△0.2	8,473	13.6	10,364	20.9	5,328	69.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年2月期	123.04		—					
25年2月期	96.43		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年2月期	251,833		108,342		43.0	1,960.79		
25年2月期	246,681		102,764		41.7	1,859.81		

(参考) 自己資本 26年2月期 108,342百万円 25年2月期 102,764百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想（平成26年2月21日～平成27年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	167,000	2.1	6,300	13.3	4,600	2.3	83.25	
通期	343,000	1.7	12,500	14.0	7,500	10.3	135.74	

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	25
(資産除去債務関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
6. その他	38
役員の異動	38

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成25年2月21日から平成26年2月20日まで）におけるわが国経済は、政府の各種経済対策による公共投資増や輸出関連企業を中心とした収益改善、さらには雇用・所得環境が持ち直すなど一部で回復基調を示しましたが、新興国を始めとした海外経済の成長鈍化や電力料金の値上げ等があり不透明なまま推移いたしました。

当小売業界におきましても、業種・業態を超えた競合激化や円安による原材料の高騰により経営環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような状況の下、当社グループの中核企業である「株式会社平和堂」は、地域のお客様に選んでいただける企業となるべく、おもてなしを意識した売場・店舗・サービスレベルの向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は4,045億97百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は133億21百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益は138億6百万円（前年同期比7.4%増）、当期純利益は77億99百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

セグメント概況は次の通りであります。

#### [小売事業]

「株式会社平和堂」は、フレンドマート葛野山ノ内店（京都府京都市 4月）、平和堂グリーンプラザ店（愛知県名古屋市 8月）、フレンドマート枚方養父店（大阪府枚方市 9月）、フレンドマート栗東店（滋賀県栗東市 10月）、フレンドマート高槻美しが丘店（大阪府高槻市 店舗面積1,298㎡ 11月）の5店舗を何れもスーパーマーケットタイプの店舗として開設、地域のお客様の利便性を向上させるとともに、ドミナント形成をより一層強固にしてまいりました。

既存店におきましては、大型店のアル・プラザ鹿島（石川県鹿島郡）、ビバシティ平和堂（滋賀県彦根市）の2店舗を改装、お客様ニーズに合わせた品揃えやテナント導入を実施し、集客の向上に努めました。

販売面では、衣料品においては、地産商品や機能性肌着等の拡販や小型店舗の衣料再編集に取り組みました。住居関連品においては、薬品・日用品のEDLP政策の実施や寝具商品を中心とした海外開発商品を拡大し、粗利益率の改善に努めました。食料品においては、“生鮮市”の商品力強化や、グロスリー商品のEDLP商品増、週毎に厳選した重点商品の単品量販に取り組みました。

販促面では、カード会員様向けチラシ商品増や優待施設の充実、さらにはモバイル会員様向けアプリを使用している情報発信や販促等、さらなる固定客作りを推進いたしました。

しかしながら、秋期の天候不順や大型家電の大幅縮小により、衣料品、住居関連品の売上高は前年を下回る結果となりました。

以上の結果、商品別売上高は衣料品400億58百万円（前年同期比5.7%減）、住居関連品407億84百万円（前年同期比4.3%減）、食料品2,190億70百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

中国湖南省で小売事業を展開する「平和堂（中国）有限公司」は、新設の4号店「平和堂中国 A U X（奥クス）広場店」が寄与し増収となりましたが、出店費用がかさみ減益となりました。

滋賀県でスーパーマーケットを展開する「株式会社丸善」は、主力店舗の改装期間中の営業規模縮小もあり減収となりましたが、株式会社平和堂との仕入統合や経営管理システムの導入を行い、利益改善をいたしました。

書籍販売業やCD・DVDレンタル業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、縮小するCD・DVD、ゲームの販売やレンタル業の収益改善のための改装を実施しましたが、減収・減益となりました。

#### [小売周辺事業]

惣菜・弁当、生鮮品の製造加工業を展開する「株式会社ベストオーネ」は新規開発商品の販売拡大により増収・増益となりました。

ビル管理事業を展開する「株式会社ナショナルメンテナンス」は、グループ外の契約物件増やLED照明工事の受注増により、増収・増益となりました。

#### [その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、高い品質の料理とサービス提供に取り組み、既存店が前年売上を上回ったことに加え、新設店舗の効果もあり増収・増益となりました。

(次期の見通し)

次期におきましては、消費増税前の駆け込み需要がありましたが、反動影響による消費減退や競合激化の継続など、先行きは不透明な状況で推移するものと懸念されます。

このような状況の下、「株式会社平和堂」は、年度スローガンに“全員参加でおもてなし地域いちばんになろう”を掲げ、お客様満足度を高めるために、社員一人ひとりの参画意識の醸成やお客様目線に立ったサービスに注力するとともに、お客様から支持の頂ける魅力あふれる商品・売場の実現に努めてまいります。

新設店舗につきましては、4月にフレンドマート日野店（滋賀県蒲生郡）、フレンドマート深江橋店（大阪府大阪市）をNSC業態として2店舗、その他SM業態で1店舗出店する予定です。

また、4月には食品センター（滋賀県犬上郡）を移転開業し、最新設備での商品力強化や生産能力の向上、店舗運営の効率を高めるとともにチルドセンターを同敷地内に移転するなど、一元的な物流センターとして機能の向上を図ってまいります。

さらに、持続的な会社の成長のために、きめ細かな費用削減や作業改善の推進による効率改善など、企業体質の強化に努めてまいります。

次期の当社グループの営業収益は4,130億円（前年同期比2.1%増）、営業利益は135億円（前年同期比1.3%増）、経常利益は138億円（前年同期比0.0%減）、当期純利益は73億円（前年同期比6.4%減）を予定いたしております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ93億88百万円増加（前期末比3.4%増）して2,881億94百万円となりました。流動資産は49億98百万円増加して501億22百万円となり、固定資産は43億90百万円増加して2,380億72百万円となりました。有形固定資産は53億69百万円増加しており、無形固定資産は15億2百万円増加し、投資その他の資産は長期貸付金の回収等により24億82百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億39百万円増加（前期末比0.1%増）して1,619億81百万円となりました。流動負債は89億84百万円増加して973億86百万円となり、固定負債は長期借入金の減少等により87億45百万円減少して645億95百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ91億48百万円増加（前期末比7.8%増）して1,262億12百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増減額が2億94百万円増加、預り金の増減額が5億34百万円減少などの減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が32億76百万円増加、たな卸資産の増減額が10億9百万円減少したことなどにより、営業活動による資金の収入は対前連結会計年度比24億35百万円増加の214億92百万円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得については、前連結会計年度より34億57百万円少ない102億52百万円を支出しました。また、長期前払費用の取得により16億円の支出がありました。一方、有形及び無形固定資産の売却により12億19百万円、敷金及び保証金の回収により11億44百万円の収入がありました。これらの結果、投資活動による資金の支出は対前連結会計年度比9億14百万円減少の134億18百万円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が118億円あった一方、短期借入金の減少が108億22百万円、長期借入金の返済による支出が81億32百万円ありました。これらの結果、財務活動による資金の支出は対前連結会計年度比21億27百万円増加の85億86百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 2月期	平成23年 2月期	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期
自己資本比率 (%)	38.6	39.5	40.1	41.2	43.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.0	22.3	20.6	25.7	26.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	319.3	533.6	590.2	419.1	338.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.2	21.5	23.0	37.6	48.4

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
株式時価総額は、当期末株価終値×当期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
有利子負債は、連結貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象としております。  
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い  
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要な方針という考え方にに基づき、安定した配当を継続することを基本とし、今後の業績向上に見合った配当を検討してまいりたいと考えております。

なお、当期の配当金につきましては、中間配当12円、期末配当15円の年間27円を予定しております。

次期につきましても、中間配当13円、期末配当14円の年間27円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの営業成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものは以下の通りであります。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家が、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避及び万一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来たさないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### ① 異常気象・災害等

当社における営業は、一般消費者を対象とするものであり、景気や消費動向に加えて冷夏・暖冬等の天候不順により当社の経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

また、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社の営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

#### ② 法的規制等

当社は、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した営業活動を行っていますが、万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制は当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 個人情報の保護

当社グループでは小売業・レストラン業・クレジットカード業を中心に、顧客の個人情報を保有・処理しております。また、自社カード（HOPカード）制度に基づき、加入されている多くのカード会員様の個人情報も保有しており、データをコンピューター管理しております。

個人情報はもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し、情報の利用・保管などには、社内規定等の整備や従業員教育などにより、その徹底を図っていますが、万一、個人情報の流失が発生した場合には、当社の評価を低下させ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 海外事業

当社グループでは海外事業を展開していますが、相手国の政策変更、政治社会経済環境の変化により、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

EDINETによる開示を行っておりますので、本決算短信においては記載を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、小売および小売周辺業務を主な事業内容とし、更に外食事業等の事業活動を展開いたしております。経営の重要な基本的な考え方および方針は、以下の3点とし事業活動を進めております。

#### ① お客様満足度の高い会社

絶えずお客様の目線で考え、行動することを基本に、生活向上や楽しさを実現する商品の開発や、売り場づくりの充実をはかります。

#### ② 社員満足度の高い会社の実現

一人ひとりの社員の個性や創造性が発揮でき、生きがい・働きがいを感じる職場風土の実現を目指します。

#### ③ 地域社会や環境との共生をはかる会社の実現

住みよい、暮らしに優しいまちづくりへの貢献を行い、環境の保全や高齢者・社会的弱者等に十分な配慮をした施設や商品提供・売場づくりに力を入れてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

収益性の指標として、売上高営業利益率4%を目標として収益力の向上に取り組んでおります。消費者の低価格志向や業種・業態を越えた競合の激化がさらに進むなど、取り巻く環境は厳しい状況ですが、達成できるよう進捗させてまいります。

	24年度	25年度	26年度
	実績	実績	計画
売上高営業利益率	3.3% (+0.0%)	3.5% (+0.2%)	3.5% (△0.0%)

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「お客様に最高のご満足を提供させていただく」ため、アル・プラザタイプとSM(フレンドマート)タイプを中心とした出店・統廃合と関連施設の充実により、滋賀県を主として、京阪神・北陸・東海地区でリージョナルチェーンとしての基盤をより強固にしております。また、キャッシュ・フロー経営を重視した投資・財務戦略を推進しております。

### (4) 会社の対処すべき課題

営業戦略については、商品開発・商品管理と顧客管理等競争優位性の発揮、収益向上のためのマーチャンダイジング改革、受発注精度の向上や物流システムの整備に取り組むと共に業務改革を推進、作業改善、事務改善により生産性向上を計っております。また顧客の固定化をはかるためにHOPカード会員様への各種優遇策等を推進しております。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 2月20日)	当連結会計年度 (平成26年 2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,614	18,240
受取手形及び売掛金	4,578	4,961
営業貸付金	124	52
商品及び製品	18,708	18,297
原材料及び貯蔵品	165	193
繰延税金資産	2,452	2,465
その他	3,596	5,991
貸倒引当金	△116	△80
流動資産合計	45,123	50,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1※2 86,699	※1※2 85,366
土地	※1 93,659	※1 96,773
建設仮勘定	1,080	4,173
その他（純額）	※2 6,296	※2 6,791
有形固定資産合計	※3 187,735	※3 193,105
無形固定資産		
のれん	353	1,326
借地権	5,715	5,982
その他	1,839	2,101
無形固定資産合計	7,908	9,410
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 5,173	※4 5,341
長期貸付金	2,578	810
敷金及び保証金	24,489	23,872
繰延税金資産	3,584	2,305
その他	2,531	3,545
貸倒引当金	△320	△320
投資その他の資産合計	38,037	35,555
固定資産合計	233,682	238,072
資産合計	278,806	288,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 2月20日)	当連結会計年度 (平成26年 2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,469	29,318
短期借入金	※1 29,359	※1 30,794
リース債務	※2 16	※2 25
未払金及び未払費用	9,527	9,687
未払法人税等	2,298	3,690
未払消費税等	546	1,180
預り金	4,082	4,123
商品券	4,065	4,354
賞与引当金	1,276	1,338
ポイント引当金	6,643	6,905
利息返還損失引当金	150	163
設備関係支払手形	2,041	4,578
その他	924	1,223
流動負債合計	88,401	97,386
固定負債		
長期借入金	※1 50,512	※1 41,923
リース債務	※2 12	※2 82
退職給付引当金	8,988	9,153
資産除去債務	2,402	2,505
受入敷金保証金	11,053	10,517
繰延税金負債	85	80
その他	285	332
固定負債合計	73,340	64,595
負債合計	161,742	161,981
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,017	19,017
利益剰余金	87,830	94,248
自己株式	△5,166	△5,167
株主資本合計	113,295	119,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,296	1,458
為替換算調整勘定	384	2,634
その他の包括利益累計額合計	1,681	4,092
少数株主持分	2,086	2,407
純資産合計	117,063	126,212
負債純資産合計	278,806	288,194

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年 2 月21日	(自	平成25年 2 月21日
	至	平成25年 2 月20日)	至	平成26年 2 月20日)
売上高		367,614		379,422
売上原価		※1 258,598		※1 267,698
売上総利益		109,016		111,724
営業収入				
不動産賃貸収入		13,152		13,486
その他の営業収入		11,820		11,688
営業収入合計		24,972		25,174
営業総利益		133,989		136,899
販売費及び一般管理費				
販売諸経費		19,660		18,733
給料及び手当		51,530		52,101
賞与引当金繰入額		1,306		1,388
退職給付費用		1,522		1,601
賃借料		12,452		12,565
減価償却費		10,590		10,945
のれん償却額		42		62
その他		24,581		26,180
販売費及び一般管理費合計		121,686		123,577
営業利益		12,302		13,321
営業外収益				
受取利息		516		448
債務勘定整理益		98		205
その他		643		430
営業外収益合計		1,258		1,085
営業外費用				
支払利息		501		427
その他		205		173
営業外費用合計		707		601
経常利益		12,854		13,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 9	※2 505
資産除去債務消滅益	82	0
投資有価証券売却益	7	685
受取保険金	—	301
その他	14	—
特別利益合計	113	1,492
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※3 651	※3 434
投資有価証券売却損	26	—
減損損失	※4 937	※4 796
災害による損失	※5 646	—
その他	54	140
特別損失合計	2,317	1,371
税金等調整前当期純利益	10,650	13,927
法人税、住民税及び事業税	4,818	5,937
法人税等調整額	73	△52
法人税等合計	4,891	5,885
少数株主損益調整前当期純利益	5,758	8,041
少数株主利益	229	242
当期純利益	5,528	7,799

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,758	8,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	440	161
為替換算調整勘定	917	2,371
その他の包括利益合計	※1 1,357	※1 2,533
包括利益	7,116	10,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,839	10,210
少数株主に係る包括利益	277	364

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,614	19,017	83,793	△5,165	109,259
当期変動額					
剰余金の配当			△1,491		△1,491
当期純利益			5,528		5,528
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,036	△0	4,036
当期末残高	11,614	19,017	87,830	△5,166	113,295

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	856	△485	371	1,886	111,517
当期変動額					
剰余金の配当					△1,491
当期純利益					5,528
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	440	870	1,310	199	1,510
当期変動額合計	440	870	1,310	199	5,546
当期末残高	1,296	384	1,681	2,086	117,063

当連結会計年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,614	19,017	87,830	△5,166	113,295
当期変動額					
剰余金の配当			△1,381		△1,381
当期純利益			7,799		7,799
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,417	△1	6,416
当期末残高	11,614	19,017	94,248	△5,167	119,712

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,296	384	1,681	2,086	117,063
当期変動額					
剰余金の配当					△1,381
当期純利益					7,799
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	161	2,249	2,411	320	2,731
当期変動額合計	161	2,249	2,411	320	9,148
当期末残高	1,458	2,634	4,092	2,407	126,212

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,650	13,927
減価償却費	10,590	10,945
減損損失	937	796
のれん償却額	41	62
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	286	164
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△81	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	208	217
受取利息	△516	△448
支払利息	501	427
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	18	△685
固定資産除却損	651	434
資産除去債務消滅益	△82	△0
営業貸付金の増減額 (△は増加)	349	71
売上債権の増減額 (△は増加)	48	△245
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△461	547
その他の資産の増減額 (△は増加)	379	△465
仕入債務の増減額 (△は減少)	740	886
未払金の増減額 (△は減少)	642	△63
預り金の増減額 (△は減少)	241	△292
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△179	△517
その他	△1,130	197
小計	23,848	25,958
利息及び配当金の受取額	485	529
利息の支払額	△506	△443
法人税等の支払額	△4,769	△4,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,057	21,492



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	75	△1,145
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	86	770
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,709	△10,252
有形及び無形固定資産の売却による収入	44	1,219
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△635	—
長期前払費用の取得による支出	△331	△1,600
敷金及び保証金の差入による支出	△1,306	△100
敷金及び保証金の回収による収入	1,180	1,144
その他	265	△3,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,332	△13,418
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,351	△10,822
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△4,000	—
長期借入れによる収入	12,830	11,800
長期借入金の返済による支出	△11,346	△8,132
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,491	△1,381
少数株主への配当金の支払額	△77	△44
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,459	△8,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	486	1,072
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,247	560
現金及び現金同等物の期首残高	13,323	12,075
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,075	※1 12,636

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、下記の20社であります。

(株)エール (株)ファイブスター (株)ベストオーネ (株)平和堂友の会 (株)ナショナルメンテナンス (株)ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発(株) 南彦根都市開発(株) 加賀コミュニティプラザ(株) 平和堂(中国)有限公司 舞鶴流通産業(株) 湖南平和物業発展有限公司 (株)ユーイング (株)グランドデュークホテル (株)シー・オー・エム 武生駅北パーキング(株) 福井南部商業開発(株) 富山フューチャー開発(株) (株)ヤナゲン (株)丸善

(2) 非連結子会社は、(株)ベル他4社であります。

(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)ベル他5社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。

平和堂(中国)有限公司	12月31日
湖南平和物業発展有限公司	12月31日

(2) 上記2社は、各社の決算財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

## 4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

a 商品及び製品 … 主として売価還元法

b 原材料及び貯蔵品 … 主として最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ)親会社及び国内子会社

## 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～39年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	3～10年

無形固定資産（リース資産除く）… 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

## (ロ)在外子会社

定額法を採用しております。

## (ハ)少額減価償却資産

親会社… 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。

子会社… 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、支払時に全額費用処理しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (ハ)ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

## (ニ)利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

## (ホ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～20年間の定額法により償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」、「投資有価証券売却益」については、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた9百万円は「固定資産売却益」、「特別利益」の「その他」に表示していた7百万円は「投資有価証券売却益」、「その他」14百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付き債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
建物及び構築物	23,056百万円	21,678百万円
土地	12,696	12,696
計	35,752	34,374

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
短期借入金	1,344百万円	1,038百万円
長期借入金	2,120	1,081
計	3,465	2,120

## ※2 セール・アンド・リースバック取引

過年度に固定資産の一部についてセール・アンド・リースバック取引を行ない、金融取引として会計処理しております。

## ①セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
建物及び構築物	2,302百万円	—百万円
その他	623	—
計	2,925	—

## ②セール・アンド・リースバック取引にかかる債務

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
流動負債「リース債務」	—百万円	—百万円
固定負債「リース債務」	—	—
合計	—	—

## ※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額	170,941百万円	177,546百万円

## ※4 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
投資有価証券(株式)	73百万円	73百万円

## 5 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	1,405百万円	1,003百万円

(連結損益計算書関係)

## ※1 通常の販売目的で保有するたな卸高資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
売上原価	539百万円	541百万円

## ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
土地	一百万円	505百万円
その他	9	—
計	9	505

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

## ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
建物及び構築物	70百万円	130百万円
無形固定資産	1	1
除去による費用支出	539	224
その他	39	78
計	651	434

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

## ※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県、福井県、石川県、富山県、京都府、岐阜県、中国湖南省
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	440	—	440
土地	450	7	457
その他(注)	39	—	39
合計	930	7	937

(注) その他には工具、器具及び備品、リース資産等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。

当連結会計年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県、福井県、富山県、京都府、岐阜県、中国湖南省
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	337	—	337
土地	422	3	426
その他 (注)	33	—	33
合計	793	3	796

(注) その他には工具、器具及び備品、リース資産等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。

#### ※5 災害による損失

前連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

平成24年 9月に中国で発生した反日デモの被災によるものであります。内訳は、棚卸資産減失損、固定資産除却損、休業期間中の固定費等であります。

なお、損害保険の付保による保険金の受取については、現時点において確定していないため、計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

#### ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	651百万円	935百万円
組替調整額	30	△685
税効果調整前	681	250
税効果額	△240	△88
その他有価証券評価差額金	440	161
為替換算調整勘定		
当期発生額	917	2,371
その他の包括利益合計	1,357	2,533

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,546,470	—	—	58,546,470

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,290,695	594	—	3,291,289

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加のうち594株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5 月17日 定時株主総会	普通株式	828	15.00	平成24年 2 月20日	平成24年 5 月18日
平成24年 9 月27日 取締役会	普通株式	663	12.00	平成24年 8 月20日	平成24年11月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5 月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	718	13.00	平成25年 2 月20日	平成25年 5 月16日

当連結会計年度(自 平成25年 2 月21日 至 平成26年 2 月20日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,546,470	—	—	58,546,470

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,291,289	736	—	3,292,025

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加のうち736株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 5 月15日 定時株主総会	普通株式	718	13.00	平成25年 2 月20日	平成25年 5 月16日
平成25年 9 月26日 取締役会	普通株式	663	12.00	平成25年 8 月20日	平成25年11月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 5 月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	828	15.00	平成26年 2 月20日	平成26年 5 月16日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
現金及び預金勘定	15,614百万円	18,240百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△3,539	△5,604
現金及び現金同等物	12,075	12,636

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△21,659	△21,258
(2) 年金資産(百万円)	10,201	10,699
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△11,457	△10,558
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	4,583	3,175
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	△2,115	△1,770
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	△8,988	△9,153
(8) 前払年金費用(百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	△8,988	△9,153

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,037	1,038
(2) 利息費用(百万円)	336	344
(3) 期待運用収益(百万円)	△188	△126
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	679	689
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△344	△344
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	1,522	1,601

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
主として1.7%	主として1.7%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
2.0%	1.3%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主として12年

(5) 過去勤務債務の処理年数

主として12年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	453百万円	466百万円
商品券販売	158	164
未払事業税等	191	292
貸倒引当金	49	140
退職給付引当金	3,198	3,327
役員退職慰労金未払額	82	64
減価償却額	212	242
ポイント引当金	1,522	1,576
繰越欠損金	239	541
減損会計適用分	2,805	2,644
その他	1,334	1,285
繰延税金資産小計	10,248	10,746
評価性引当額	△2,454	△2,830
繰延税金資産合計	7,793	7,916
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△727	△663
その他有価証券評価差額金	△709	△798
その他	△405	△1,764
繰延税金負債合計	△1,842	△3,225
繰延税金資産(又は負債)の純額	5,951	4,690

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
評価性引当額	0.9	1.8
住民税均等割等	2.1	1.6
税率変更による影響額	2.6	0.3
その他	△0.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等負担率	45.9	42.3

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間（15～39年）に対応する割引率（1.8～2.3%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自	平成24年 2月21日	（自	平成25年 2月21日
	至	平成25年 2月20日）	至	平成26年 2月20日）
期首残高		2,395百万円		2,419百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		32		62
新規連結による増加額		47		—
時の経過による増加額		46		47
資産除去債務の消滅による減少額 (注)		100		5
履行による減少額		1		17
期末残高		2,419		2,505

(注) 資産除去債務の消滅による主な減少額は、賃借建物の買取によるものです。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは小売業を中心に法人別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「小売事業」、「小売周辺事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品・衣料品・日用雑貨品等の販売を行っております。「小売周辺事業」は店舗の賃貸、商業基盤施設の運営管理やビルメンテナンス等を行っております。「その他事業」はレストランやホテル等の運営を行っております。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	小売	小売周辺	その他	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	372,681	5,297	14,608	392,587	—	392,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,290	23,163	66	31,521	△31,521	—
計	380,972	28,460	14,675	424,108	△31,521	392,587
セグメント利益	11,796	1,873	688	14,358	△1,503	12,854
セグメント資産	276,121	33,767	5,015	314,904	△36,098	278,806
その他の項目						
減価償却費	9,135	1,174	447	10,757	△166	10,590
受取利息	544	16	6	568	△51	516
支払利息	432	94	6	532	△30	501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,595	388	467	13,452	—	13,452

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,503百万円は、受取配当金の取引消去等であります。  
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
 3 セグメント資産の調整額△36,098百万円は、セグメント間取引消去等であります。  
 4 減価償却費の調整額△166百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 5 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。  
 6 受取利息の調整額△51百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 7 支払利息の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	小売	小売周辺	その他	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	384,355	5,377	14,864	404,597	—	404,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,320	24,714	96	37,131	△37,131	—
計	396,676	30,092	14,960	441,729	△37,131	404,597
セグメント利益	12,364	1,953	783	15,101	△1,295	13,806
セグメント資産	286,225	33,494	5,281	325,002	△36,808	288,194
その他の項目						
減価償却費	9,413	1,135	476	11,025	△80	10,945
受取利息	465	15	7	488	△39	448
支払利息	385	65	3	454	△27	427
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,377	645	508	14,531	—	14,531

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,295百万円は、受取配当金の取引消去等であります。  
2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
3 セグメント資産の調整額△36,808百万円は、セグメント間取引消去等であります。  
4 減価償却費の調整額△80百万円は、セグメント間取引消去であります。  
5 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。  
6 受取利息の調整額△39百万円は、セグメント間取引消去であります。  
7 支払利息の調整額△27百万円は、セグメント間取引消去であります。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売	小売周辺	その他	計		
減損損失	922	—	—	922	14	937

当連結会計年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売	小売周辺	その他	計		
減損損失	741	—	0	741	55	796

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売	小売周辺	その他	計		
(のれん)						
当期償却額	32	—	10	42	—	42
当期末残高	313	—	40	353	—	353
(負ののれん)						
当期償却額	—	0	0	1	—	1
当期末残高	—	0	—	0	—	0

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売	小売周辺	その他	計		
(のれん)						
当期償却額	52	—	10	62	—	62
当期末残高	1,296	—	30	1,326	—	1,326
(負ののれん)						
当期償却額	—	0	—	0	—	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	
1株当たり純資産額	2,080.84円	1株当たり純資産額	2,240.63円
1株当たり当期純利益	100.06円	1株当たり当期純利益	141.15円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 算上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
純資産の部の合計額	117,063百万円	126,212百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,086百万円	2,407百万円
(うち少数株主持分)	(2,086百万円)	(2,407百万円)
普通株式に係る純資産額	114,976百万円	123,804百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	3,291千株	3,292千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	55,255千株	55,254千株

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	5,528百万円	7,799百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	5,528百万円	7,799百万円
普通株式の期中平均株式数	55,255千株	55,254千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 2 月20日)	当事業年度 (平成26年 2 月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,626	7,349
売掛金	3,841	4,312
営業貸付金	124	52
商品	14,857	14,285
貯蔵品	22	23
前払費用	162	246
繰延税金資産	2,319	2,481
未収収益	65	13
短期貸付金	654	509
未収入金	1,789	1,913
その他	391	547
貸倒引当金	△116	△205
流動資産合計	28,737	31,528
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	59,909	58,335
構築物（純額）	3,349	3,099
機械及び装置（純額）	210	472
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	4,589	3,964
土地	86,259	89,423
リース資産（純額）	14	5
建設仮勘定	483	4,167
有形固定資産合計	154,817	159,468
無形固定資産		
のれん	—	1,005
借地権	3,914	3,923
ソフトウェア	1,472	1,604
その他	216	242
無形固定資産合計	5,603	6,776
投資その他の資産		
投資有価証券	5,085	5,253
関係会社株式	2,613	2,613
関係会社出資金	5,533	5,533
長期貸付金	2,575	810
関係会社長期貸付金	833	1,313
長期前払費用	1,854	1,605
繰延税金資産	2,979	1,659
敷金及び保証金	36,075	35,298
その他	287	290
貸倒引当金	△316	△316
投資その他の資産合計	57,522	54,059
固定資産合計	217,943	220,304
資産合計	246,681	251,833

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 2月20日)	当事業年度 (平成26年 2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	354	404
買掛金	21,799	22,694
短期借入金	20,045	10,345
1年内返済予定の長期借入金	6,403	17,465
リース債務	8	4
未払金	3,305	3,438
未払費用	4,113	4,257
未払法人税等	1,675	2,915
未払事業所税	119	125
未払消費税等	243	834
商品券	1,201	1,141
預り金	4,880	4,917
ポイント引当金	6,409	6,592
利息返還損失引当金	150	163
賞与引当金	950	980
設備関係支払手形	2,029	4,578
その他	2,329	2,448
流動負債合計	76,019	83,307
固定負債		
長期借入金	44,733	37,268
長期前受収益	56	50
リース債務	5	1
退職給付引当金	7,763	7,952
受入敷金保証金	12,716	12,234
資産除去債務	2,416	2,512
その他	204	163
固定負債合計	67,898	60,182
負債合計	143,917	143,490

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 2月20日)	当事業年度 (平成26年 2月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金		
資本準備金	19,017	19,017
資本剰余金合計	19,017	19,017
利益剰余金		
利益準備金	2,168	2,168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,063	1,016
別途積立金	67,350	71,350
繰越利益剰余金	5,422	6,886
利益剰余金合計	76,004	81,421
自己株式	△5,166	△5,167
株主資本合計	101,469	106,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,295	1,457
評価・換算差額等合計	1,295	1,457
純資産合計	102,764	108,342
負債純資産合計	246,681	251,833

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
売上高	311,499	318,531
売上原価		
商品期首たな卸高	14,433	14,857
当期商品仕入高	225,928	231,191
商品期末たな卸高	14,857	14,285
売上総利益	85,994	86,768
営業収入		
不動産賃貸収入	12,117	12,270
その他の営業収入	6,290	6,484
営業収入合計	18,408	18,755
営業総利益	104,403	105,523
販売費及び一般管理費	95,929	95,848
営業利益	8,473	9,674
営業外収益		
受取利息	230	171
受取配当金	1,848	1,456
債務勘定整理益	98	82
その他	393	160
営業外収益合計	2,570	1,870
営業外費用		
支払利息	385	342
その他	294	237
営業外費用合計	680	580
経常利益	10,364	10,965
特別利益		
固定資産売却益	0	485
資産除去債務消滅益	82	—
投資有価証券売却益	7	685
その他	—	5
特別利益合計	90	1,176
特別損失		
固定資産除却損	567	265
投資有価証券評価損	11	—
投資有価証券売却損	21	—
減損損失	807	695
関係会社貸倒引当金繰入額	—	125
その他	7	26
特別損失合計	1,415	1,113
税引前当期純利益	9,039	11,028
法人税、住民税及び事業税	3,446	4,323
法人税等調整額	264	△93
法人税等合計	3,710	4,230
当期純利益	5,328	6,798

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,129	65,350	3,519	72,167
当期変動額								
剰余金の配当							△1,491	△1,491
当期純利益							5,328	5,328
固定資産圧縮積立金の取崩					△65		65	—
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△65	2,000	1,902	3,836
当期末残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,063	67,350	5,422	76,004

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,165	97,633	854	854	98,488
当期変動額					
剰余金の配当		△1,491			△1,491
当期純利益		5,328			5,328
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			440	440	440
当期変動額合計	△0	3,835	440	440	4,276
当期末残高	△5,166	101,469	1,295	1,295	102,764

当事業年度(自 平成25年 2 月21日 至 平成26年 2 月20日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,063	67,350	5,422	76,004
当期変動額								
剰余金の配当							△1,381	△1,381
当期純利益							6,798	6,798
固定資産圧縮積立金の取崩					△47		47	—
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△47	4,000	1,464	5,417
当期末残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,016	71,350	6,886	81,421

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,166	101,469	1,295	1,295	102,764
当期変動額					
剰余金の配当		△1,381			△1,381
当期純利益		6,798			6,798
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			161	161	161
当期変動額合計	△1	5,416	161	161	5,577
当期末残高	△5,167	106,885	1,457	1,457	108,342

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

別紙のとおり。



(別 紙)

当社は、平成26年4月3日(木)開催の取締役会において、下記のとおり役員の異動を内定しましたので、お知らせします。

なお、新任取締役および新任監査役は平成26年5月15日(木)開催予定の第57回定時株主総会において選任される予定です。

1. 役員の異動

(1) 新任監査役候補者

社 外 監 査 役      森    将豪      (現：滋賀大学名誉教授)

(2) 退任予定監査役

宮崎 君武      (現：社外監査役)

2. 役員の異動

平成26年5月15日(木)